

一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (3) 情報公開シートⅡ補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見等

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 7 年 5 月 19 日	市所管部署	石巻市 産業部商工課
-------	-----------------	-------	------------

2 法人名称等

法人名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター	設立目的・経過 石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る。
法人所在地	石巻市 開成 1 番地 3 5	
設立年月日	平成 9 年 4 月 1 日	
代表者職・氏名	代表理事 齋藤 正美	

3 定款上の事業内容

(1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
(2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
(3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
(4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
(5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7 %	東松島市	3,180 千円	10.6 %
			女川町	2,010 千円	6.7 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	R4期末	R5期末	R6期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	10	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	12	12
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員の状況

	R4期末	R5期末	R6期末
常勤	5	5	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	5	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の復興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（令和7年4月30日現在、会員数2,336名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期	令和9年度期
会員数	人	目標計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,480	2,322			
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、約2,300名と大幅に減員となったため、震災前の数値に近い3,000名を目標とし、加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析			各種事業の利用状況に関しては増加傾向にあり、事業内容は一定の改善が見られたが、石巻広域圏の中小企業の経営状況が改善されていないことや、定年退職者の増加による、生産年齢人口の減少に歯止めがかからないことにより、会員勧誘も効果を発揮出来ていない。				

目標項目・指標	単位		令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期	令和9年度期
		目標計画					
		実績					
目標・指標の説明							
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	共済給付の給付作業等については滞りなく迅速に行った。生活資金融資斡旋事業では、会員の利子負担が実質0%となるよう、キャンペーンを継続した。	共済給付の件数は、会員年齢等も影響していることから、今後の動向を注視し、利子負担の軽減は、令和7年度から融資対象や上限額、利子に対する助成率を大きく変更したことから、今後の利用状況等を注視する必要がある。	共済給付の給付作業等については滞りなく迅速に行い、生活資金融資斡旋事業では、利用者数が横這いであったことから、利子負担の軽減策は、一定程度の効果があったと思われる。
事業の公共性、公益性	福利厚生事業の恩恵にあずかることの少ない中小企業勤労者のうち、会費を納入している会員を対象としている。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	インフルエンザ予防接種の件数は、若干の減少となった。スポーツ関係の補助事業の利用者も若干減少した。	インフルエンザ予防接種は、利用に係る制限等を緩和したが、利用状況は改善されなかったため、より会員が利用しやすくなるよう改善する必要があり、スポーツ関係の事業に於いても同様に内容等の改善が必要である。	インフルエンザ予防接種料補助は、制限を緩和したが、利用状況の改善には至らず、スポーツ関係の補助事業に於いても、回数券等の値上げなどにより、利用状況は改善されなかった。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	中退共制度の普及に努めた。	会員の年齢区分を鑑み、今後も高齢者や退職者が増えることから、引き続き、セミナーを実施する必要があるが、参加人数の減少により、中止となったため、内容の改善が必要と思われる。	前年とは内容を変更し、セミナーの参加者を募集したが、人数が少なく中止せざるを得ない状況となった。中退共制度については、会報紙での告知や資料の配付等を行った。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	各種チケット等の割引幹旋事業及びツアー事業は利用者数が前年と比べ大きく増加したが、自己啓発や催物事業に於いては横這いとなった。	全体的に利用者数が増加し、事業内容は改善されたが、催物事業の内容を変更したものの、利用者数の増加に繋がらなかったため、引き続き内容の改善を進める必要がある。	利用者数は増加したものの、未利用枚数の割合については、依然2～3割程度となっており、改善されなかった。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	金融機関のNISA等のキャンペーンの広告を会報紙で掲載した。	昨年度末にセミナーを実施したことから、若干期間を空けることとしたため、実施しなかったが、財産形成に係るセミナーや情報提供は、一定のニーズがあるため、今後も実施する必要がある。	セミナーの実施は見送ったが、金融機関と協力しながら、会報紙等での告知に努めた。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会報紙でのキャンペーン、自治体の広報紙等への掲載、ラジオ放送等を通じ、会員拡大に努めるとともに、他地域サービスセンターのDX化状況等の情報収集に努めた。	会員募集キャンペーン等を実施しているが、増加に至っていないのが現状であることから、ニーズの把握や企業訪問を通じて、会員の拡大に努める必要がある。	キャンペーンの実施や企業への勧誘等を行ったが、会員の増加には至らなかった。
事業の公共性、公益性	2市1町内の未加入の方々が加入することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、さらに2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。		

9 市が期待する役割、市意見等（担当部署記載）

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B／S）	借方（科目）	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	流動資産	14,207,199	15,953,315	1,746,116	16,864,936	911,621
	うち 現金・預金	13,904,846	15,621,272	1,716,426	16,479,007	857,735
	固定資産	49,677,771	49,212,601	▲ 465,170	48,866,583	▲ 346,018
	(1) 基本財産	0	0	0	0	0
	(2) 特定資産	48,360,516	48,408,166	47,650	48,547,834	139,668
	(3) その他の固定資産	1,317,255	804,435	▲ 512,820	318,749	▲ 485,686
	資産の合計	63,884,970	65,165,916	1,280,946	65,731,519	565,603
	貸方（科目）	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	流動負債	1,126,857	1,554,557	427,700	1,422,199	▲ 132,358
	うち 短期借入金	0	0	0	0	0
	固定負債	303,789	351,439	47,650	491,107	139,668
	うち 長期借入金	0	0	0	0	0
	負債合計	1,430,646	1,905,996	475,350	1,913,306	7,310
	正味財産	62,454,324	63,259,920	805,596	63,818,213	558,293
	指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	一般正味財産	32,454,324	33,259,920	805,596	33,818,213	558,293
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	18,056,727	18,056,727	0	18,056,727	0
	負債・正味財産の合計	63,884,970	65,165,916	1,280,946	65,731,519	565,603

正味財産増減計算書	科目	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	1,170,004	805,596	▲ 364,408	558,293	▲ 247,303
	経常増減の部	1,170,004	805,596	▲ 364,408	558,293	▲ 247,303
	経常収益	43,601,278	44,091,415	490,137	43,969,565	▲ 121,850
	経常費用	42,431,274	43,285,819	854,545	43,411,272	125,453
	評価損益等計	0	0	0	0	0
	経常外増減の部	0	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	0
	一般正味財産期首残高	31,284,320	32,454,324	1,170,004	33,259,920	805,596
	一般正味財産期末残高	32,454,324	33,259,920	805,596	33,818,213	558,293
	指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
	指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	正味財産期末残高	62,454,324	63,259,920	805,596	63,818,213	558,293

（※）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

キャッシュ・フロー計算書（C/S）	区分	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
	事業活動によるキャッシュ・フロー	491,389	1,764,076	1,272,687	997,403	▲ 766,673
	特定資産運用収入	3,239	3,243	4	3,269	26
	入会金収入	91,500	93,000	1,500	81,500	▲ 11,500
	会費収入	21,363,300	21,278,600	▲ 84,700	20,622,000	▲ 656,600
	事業収入	6,560,581	6,896,892	336,311	7,443,839	546,947
	補助金収入	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
	雑収入	468,358	651,180	182,822	638,757	▲ 12,423
	その他の事業活動収入	394,644	307,186	▲ 87,458	24,761	▲ 282,425
	事業費支出	▲ 13,273,918	▲ 13,226,749	47,169	▲ 13,443,911	▲ 217,162
	管理費支出	▲ 9,471,694	▲ 10,008,470	▲ 536,776	▲ 8,368,622	1,639,848
	その他の事業活動支出	▲ 20,644,621	▲ 19,230,806	1,413,815	▲ 21,004,190	▲ 1,773,384
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 158,900	▲ 47,650	111,250	▲ 139,668	▲ 92,018
	特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	特定資産取得支出	▲ 158,900	▲ 47,650	111,250	▲ 139,668	▲ 92,018
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	332,489	1,716,426	1,383,937	857,735	▲ 858,691
	現金及び現金同等物期首残高	13,572,357	13,904,846	332,489	15,621,272	1,716,426
	現金及び現金同等物期末残高	13,904,846	15,621,272	1,716,426	16,479,007	857,735

（※1）支出は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。
（※2）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和4年度期	令和5年度期	前期増減	令和6年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	5,726,972	5,645,385	▲ 81,587	5,923,919	278,534
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	9,273,028	9,354,615	81,587	9,076,081	▲ 278,534
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0		0
長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）	24,810,000	24,810,000	0	24,810,000	0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

資産及び負債ともに、対前年度増となった。
資産の増加に対して負債の増加分が少ないことから、正味財産としては、558,293円の増となった。
なお、負債のうち、月末振替の社会保険料等が、去年は休日により振替が4月になったが、今年は平日だったため3月末に振替となり、去年に比べ負債が減少した。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
流動負債	預り金	175,860円減少	社会保険料の引落日が3月31日だったため減少
	賞与引当金	74,024円増加	人事院勧告に伴う若年層の人件費増加

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

当期経常増減額は、対前年度247,303円の減であるが、結果的に正味財産は558,293円の増となった。
経常収支比率は101%のレベルを保った。内容は、貸借対照表における分析と同じである。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
経常収益	正会員受取会費	656,600円減少	会員数減に伴う減少
	共済金収益	380,000円増加	共済給付に係る結婚祝金・親死亡の増加
経常費用	割引指定店等事業費	1,025,302円増加	利用者数増に伴う増加
管理費	給料手当	1,439,183円減少	人員削減に伴う減少

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

内容的には、ほぼ正味財産増減計算書と同じであるが、現金及び現金同等物の増減額は、857,735円の増となっている。	
通常、200%以上あれば足りる流動比率は1,186%であり、昨年度に比べ増加しており、資金ショート心配はない。	

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
事業活動によるキャッシュフロー	その他の事業活動収入	282,425円減少	東北ブロック協議会コーディネーター任期満了に伴う減少
	その他の事業活動支出	1,773,384円増加	割引事業の利用者数増に伴う増加

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
運営費補助金	15,000,000	運営費（管理費・事業費の一部）

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

担当部署名：産業部商工課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（１）中間的な経営目的・事業計画

経営の安定化を図るため、会報誌でのキャンペーンやラジオ放送等での会員増加に努めているところではあるが、退職者の増加や加入事業所の廃業等に伴い会員数は減少傾向にある。今後も会員の増加は厳しいと考えられるが、ニーズの把握や企業訪問等を通じて会員の増加に努めるとともに、事業の充実、運営の効率化により経営の安定化を進めていくことが必要である。

（２）主要事業の成果、課題

人気のツアー事業や各種チケットの割引斡旋事業は前年よりも事業数を増やしたこともあり、利用者が大幅に増加したものの、他の事業の利用者は横ばい又は減少となっている。今後も会員数が減少傾向と想定されることから、利用者の満足度が高く、利用しやすいサービスの提供ができるようニーズを的確にとらえて事業を実施していく必要がある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（１）貸借対照表

負債合計は前年度と比べてわずかに増加しているが、正味財産は５５８，２９３円の増加となっており、また、財政面の安全性（健全性）を表す指標については、自己資本比率が９７％、流動比率が１，１８６％、固定比率が７７％といずれも安全性（健全性）は高いことから、特に問題がないと考える。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

経常増減額は、前年度と比べて247,303円減少しているが、正味財産は558,293円の増加となっている。また、総資産経営利益率は0.8%であるものの、経常収支比率は101%となっていることから、特に問題がないと考える。

(3) キャッシュフロー計算書

事業活動によるキャッシュフローは、当期末で997,403円と前年度と比べて766,673円減少しているが、その主な原因は、割引事業の利用者が増加したことに伴う支出の増加によるものであり、また、現金及び現金同等物期末残高は前年度より857,735円増加していることから、特に問題がないと考える。

(4) 市による財政・金融支援等

運営効率化や経費削減等の成果により、経営の安定化が図られれば、補助金についても状況に応じ、減額等も検討するべきではあるが、東松島市及び女川町の負担金を財源としていること、また、中小企業の福利厚生支援という目的があることから、状況を鑑みて判断する必要がある。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

法人設立の目的や経営理念に基づき、石巻広域圏の中小企業勤労者とその家族及び事業主に対し、総合的な福祉事業を行い、生活の安定と健康の維持増進等を促進し、地域の労働環境の向上及び地域社会の活性化に寄与することを期待する。

地域の中小企業を活性化するため、地域情勢や社会情勢を的確に把握し、適切な事業展開をすることが今後益々重要である。